

兵庫県サービス管理責任者等・相談支援専門員  
専門コース別研修

サービス管理責任者・相談支援専門員に  
求められる

# 意思決定支援の展開

淑徳大学副学長・教授 社会福祉士  
鈴木 敏彦

神奈川県障害者自立支援協議会会長／神奈川県意思決定支援専門アドバイザー  
横浜市自立支援協議会委員／横浜市障害者差別解消支援地域協議会会長  
川崎市障害者施策審議会委員／世田谷区自立支援協議会会長  
厚生労働省相談支援従事者指導者養成研修講師／社会福祉士・精神保健福祉士国家試験委員  
特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会監事（ほか）

# 1. 障害者権利条約と意思決定支援

スローガン	<u>私たちのことを私たち抜きで決めないで</u> (nothing about us without us)
一般原則 (第3条(a))	<u>固有の尊厳、個人の自律（自ら選択する自由を含む。）及び個人の自立の尊重</u>
法律の前に 等しく認め られる権利 (第12条)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 障害者が<u>全ての場所において法律の前に人として認められる権利を有することを再確認する</u></li><li>• 障害者が<u>生活のあらゆる側面において他の者との平等を基礎として法的能力を享有することを認める</u> ↓</li><li>• 障害者がその<u>法的能力の行使に当たって必要とする支援</u>を利用する機会を提供するための<u>適当な措置をとる</u> ⇒ <b>意思決定支援</b></li></ul>
国連障害者 権利委員会 による 日本政府 への勧告 (2022)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 意思決定を代行する制度を廃止する観点から、全ての差別的な法規定及び政策を廃止し、全ての障害者が、法律の前にひとしく認められる権利を保障するために<u>民法を改正すること</u>。</li><li>• 必要としうる支援の水準や形態にかかわらず、<u>全ての障害者の自律、意思及び選好を尊重する支援を受けて意思決定をする仕組みを設置すること</u>。</li></ul>

## 2. 障害者基本法・障害者総合支援法と 意思決定支援

<p>障害者 基本法 (第23条 相談)</p>	<p>国及び地方公共団体は、<u>障害者の意思決定の支援に配慮</u>しつつ、障害者及びその家族その他の関係者に対する相談業務、成年後見制度その他の障害者の権利利益の保護等のための施策又は制度が、適切に行われ又は広く利用されるようにしなければならない。</p>
<p>障害者総合 支援法 (第42・51 条の22)</p>	<p>・ 第42条（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者の責務） 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、<u>障害者等の意思決定の支援に配慮</u>するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、障害福祉サービスを当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。</p> <p>※第51条の22「指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の責務」にも同様の規定あり</p>

意思決定支援の実践＝障害者支援に携わる者の使命

### 3. 障害福祉サービスの利用等にあたっての 意思決定支援ガイドライン（概要）

ガイド ライン 策定の 趣旨	<ul style="list-style-type: none"><li>• 事業者が<u>サービス等利用計画</u>や<u>個別支援計画</u>を作成してサービスを提供する際の障害者の意思決定支援についての<u>考え方</u></li><li>• <u>相談支援、施設入所支援等の障害福祉サービスの現場において意思決定支援がより具体的に行われるための基本的考え方や姿勢、方法、配慮されるべき事項、サービスを提供する際に必要とされる意思決定支援の枠組み</u></li></ul> <p>⇒ <u>障害者の意思を尊重した質の高いサービスの提供</u></p>
意思決定 支援とは	<p>事業所の職員が行う、以下の支援の行為及びしくみ。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるよう、<u>可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援すること。</u></li><li>• 本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、<u>支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討し支援すること。</u>⇒ <u>代行決定</u></li></ul>

## 4. 知的障害者支援の専門性と意思決定支援 (知的障がいのある方を支援するための行動規範)

### ◆利用者の意思・個性の尊重

人間は誰でも自らの意思に基づいて選択し、決定する経験を通して、自分らしく生きることができます。情報を理解し、整理して自らの意思を決定することに支援を必要とする利用者にとっては、本人の意思決定への支援を行うとともに、家族等に十分な説明を行った上で同意を得ます。利用者の意向を確認せず、支援者の価値判断を一方的に押し付けるなど、支援者の都合を優先させるような支援を行ってはなりません。障がいのある人たちの尊厳と人格を尊重し、その人らしい人生の実現のために、私たちは障がい福祉の専門家としての使命を果たさなければなりません。

- ① 福祉サービスの利用や変更に際しては、必ず本人並びに家族等に十分な情報提供と説明を行い、本人または家族等の同意を得て実施します。
- ② 個別支援計画の実施については、必ず本人並びに家族等へ十分な説明を行い、同意を得て実施します。
- ③ 福祉サービスに対する利用者の意見、要望などを聴く機会を定期的に設け、意見等がサービスに反映されるようにします。
- ④ 宗教的背景をもつ法人等にあっても、本人の信教の自由を尊重します。
- ⑤ 居室やグループの所属に関しては、本人の意思を最大限尊重するよう努めます。
- ⑥ 行事や利用者の活動計画には、計画の立案段階から本人が参画できるようにします。
- ⑦ 日課や行事をやむを得ず変更する場合は、必ず利用者に伝え、了解を得るよう努めます。
- ⑧ 個人の嗜好を尊重し、あらゆる場面において選択の幅を広げるよう努めます。
- ⑨ 日常生活においては、過去の生活歴を把握し、それまでの生活習慣を尊重します。
- ⑩ 言語によるコミュニケーションが難しい利用者には、代替コミュニケーション手段や表情や行動等から利用者の意思や希望の把握に努めます。

## 5．意思決定能力①（本人の状況）

- 意思決定に必要な情報を理解すること  
（情報の理解）
- 意思決定に必要な情報を記憶として保持すること  
（記憶保持）
- 意思決定に必要な情報を選択肢の中で比べて考えることができること（比較検討）
- 自分の意思決定を口頭又は手話その他の手段を用いて表現すること（意思の表現）

## 5. 意思決定能力②（支援者の留意点）

本人の意思決定能力は本人の個別能力だけではなく、意思決定支援者の支援力によって変化することに注意！

- 本人の意思決定能力を固定的に考えずに、本人の保たれている能力等を向上させる働きかけを行う。
- 本人の意思決定能力は行為内容により相対的に判断される。日常生活・社会生活の意思決定の場面は多岐にわたり、選択の結果が軽微なものから、本人にとって見過ごすことのできない重大な影響が生ずるものまである。
- 意思決定能力は、あるかないかという二者択一的ではない（連続量）。

支援者の姿勢が本人の未来に影響を与えかねない…

## 6. 意思決定支援が必要な場面

① 日常生活における場面 (小さな意思決定)	② 社会生活における場面 (大きな意思決定)
<p>例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 食事・衣服の選択</li><li>・ 外出先（余暇活動等）の選択</li><li>・ 一日のスケジュールの選択</li><li>・ 基本的生活習慣（入浴・整容・排泄等）に関する選択</li><li>・ 日常的な買い物 等</li></ul>	<p>例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 住まい（引っ越し、地域移行、どこで誰と住むのか 等）</li><li>・ 交際・結婚</li><li>・ 医療の方針</li><li>・ 職業選択（就労）</li><li>・ 高額なものの購入 等</li></ul>

- 日常生活場面での「小さな意思決定」の積み重ねによる、本人の経験の蓄積が、社会生活場面での「大きな意思決定」につながる。
- 「小さな意思決定」を多面的に把握・解釈するためには、本人に関わる全ての支援者等の参画が必須となる。  
→ **チーム（多職種連携）による意思決定支援**
- 「小さな意思決定」の場면을詳細に記録に残し、チームで精査し、個別支援計画の素材とする → **計画の根拠としてのエピソード**



## 7. チームによる意思決定支援

### ➤ 支援の進展に資するチームづくり

- a. メンバーが意思決定支援の中心的価値（本人中心）を理解し共有している
- b. メンバーが自らの役割を理解し、自らがなすべきことを確実に実行する
- c. メンバーが他のメンバーの役割を理解し、相互に尊重する姿勢を有する
- d. メンバーが互いに建設的な交わりの場を作ろうとする姿勢を有する
- e. メンバーが会議参加にあたり入念な準備を行っている

### ➤ パートナーとしての家族等の参画

意思決定支援のプロセスに家族等の参画は必須といえる。本人と家族等との意見の対立が生じた際には家族支援の展開が求められる。

- a. 家族等自身が何らかの課題を有している場合  
→ 本人支援と家族支援の峻別
- b. 家族の本人に対するネガティブな見方（評価）  
→ 「現在の本人」を伝える工夫（家族による「本人観」の変化）

## 8. 意思決定支援のプロセス

**意思決定支援の準備**：人的・物的環境の整備



**意思形成支援**：適切な情報、認識、環境の下で意思が形成  
されることへの支援

思いを育む



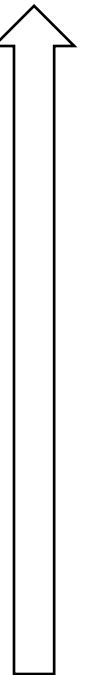
**意思表明支援**：形成された意思を適切に表明・表出するこ  
とへの支援

思いを伝える



**意思実現支援**：本人の意思を日常生活・社会生活に反映す  
ることへの支援

思いを叶える



# 参考：意思決定支援のプロセスにおける留意点

準備	<ul style="list-style-type: none"><li>• 意思決定支援者の態度：本人意思の尊重、安心感ある丁寧な態度、家族関係・生活史の理解 等</li><li>• 意思決定支援者との信頼関係、立ち会う者との関係性への配慮：本人との信頼関係の構築、本人の心情、遠慮などへの心配り 等</li><li>• 意思決定支援と環境：緊張・混乱の排除、時間的ゆとりの確保 等</li></ul>
意思形成	<ul style="list-style-type: none"><li>• 本人の意思形成の基礎となる条件の確認：情報、認識、環境</li><li>• 必要に応じた都度、繰り返しの説明、比較・要点の説明、図や表を用いた説明</li><li>• 本人の正しい理解、判断となっているかの確認</li></ul>
意思表明	<ul style="list-style-type: none"><li>• 意思表明場面における環境の確認・配慮</li><li>• 表明の時期、タイミングの考慮：最初の表明に縛られない適宜の確認</li><li>• 表明内容の時間差、また、複数人での確認</li><li>• 本人の信条、生活歴・価値観等の周辺情報との整合性の確認</li></ul>
意思実現	<ul style="list-style-type: none"><li>• 意思実現にあたって、本人の能力を最大限に活かすことへの配慮</li><li>• チーム（多職種協働）による支援、社会資源の利用等、様々な手段を検討・活用</li><li>• 形成・表明された意思の客観的合理性に関する慎重な検討と配慮</li></ul>

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進①

障害者の意思決定支援を推進するため、「障害福祉サービス等の提供に当たっての意思決定支援ガイドライン」を踏まえ、相談支援及び障害福祉サービス事業等の指定基準において、以下の規定を追加する。

### 1. 取扱方針

- 事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮するよう努めなければならない。

#### ➤ 人生とともに続く意思決定支援

意思決定支援は、本人の長い人生（ライフステージ）に寄り添い進められる。とりわけ、児童期・成人期・高齢期のそれぞれにかかわる支援者の連携が重要である。

#### ➤ 共同意思決定（Shared Decision Making : SDM）

意思決定支援は、本人と支援者の共同作業といえる（共同意思決定）。そのためには本人と支援者の「関係性」が重要あり、両者の間に信頼関係が構築され、ともに同じ方向を目指すことが求められる。

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進②

### 2. サービス等利用計画・個別支援計画の作成等

- ・利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。
- ・利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）に当たり、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に意思決定支援を行うため、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等について丁寧に把握しなければならない。

#### ➤ アセスメントの見直し

- 意思決定支援に資する情報の収集を行っているか？
- アセスメントと計画の連動は十分であるか？

#### ➤ アセスメント項目の充実（神奈川版ヒヤリングシート）

主張, 拒否, 柔軟性, 言語的理解, 視覚的理解, 表情, 言語, 表現（表情・言語以外）, コミュニケーション手段, 言葉等への反応, その他

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進③

### 2. サービス等利用計画・個別支援計画の作成等（つづき）

- ・ 相談支援専門員やサービス管理責任者が行うサービス担当者会議・個別支援会議について、利用者本人が参加するものとし、当該利用者の生活に対する意向等を改めて確認する。

※ 障害児者の状況を踏まえたサービス等利用計画・障害児支援計画の作成を推進する観点から、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が作成した個別支援計画について相談支援事業者への交付を義務付け。

#### ➤ 本人参画の徹底

- 形骸化した本人参加はN G  
利用者一人ひとりに応じた参画方法の模索

#### ➤ サービス等利用計画・個別支援計画の連動

- 本人に関わる全ての計画の整合性は、十分に取れているか？

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進④

### 3. サービス管理責任者の責務

- サービス管理責任者は、利用者の自己決定の尊重を原則とした上で、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に利用者への意思決定支援が行われるよう努めなければならない。

#### ➤ サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）への期待

サービス管理責任者 = 意思決定支援管理責任者

### 4. 障害児支援における意思決定支援

- 障害児通所支援、障害児入所施設についても、障害児及びその保護者の意思の尊重の観点から、上記に準じた規定を追加。

#### ➤ 子どもの思いを大切に！

- 成人期の意思決定の基盤となる、児童期の意見表明権の尊重
- 子どもの意見表明権（児童権利条約第12条第1項、子ども基本法第3条3号）  
意見を聞かれる子どもの権利 ↔ 意見を聞く大人の義務

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進⑤

### 5. モニタリング

- 相談支援専門員によるモニタリングについて、地域移行に向けた意思決定支援や重度の障害等のため頻回な関わりが必要な者は標準より短い期間で設定が望ましい旨例示

《例示（抜粋）》

- 重度の障害を有する等により、意思決定支援のために頻回な関わりが必要となる者
- 障害者支援施設又はグループホームを利用している者で、地域移行や一人暮らし等に係る意思が明確化する前の段階にあって、居住の場の選択について丁寧な意思決定支援を行う必要がある者

#### ➤ 適切なモニタリングの実施

モニタリング＝意思決定支援のモニタリング



## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進⑥

### 6. 地域移行と意思決定支援

- すべての施設入所者に対して、地域生活への移行に関する意向や施設外の日中活動系サービスの利用の意向について確認し、本人の希望に応じたサービス利用になるようにしなければならないことを規定。
- また、以下の①、②の体制の整備を令和6年度から努力義務化。令和8年度から義務化するとともに、未対応の場合は減算の対象とする。
  - ① 地域移行及び施設外の日中サービスの意向確認を行う担当者を選任すること
  - ② 意向確認の記録や意向を踏まえた個別支援計画を作成することなど、意向確認のマニュアルを作成していること

### ➤ 自分らしい暮らしの探求が居所の選定につながる

居所選択（地域移行）は、支援者が本人とともに、本人の思いに沿った暮らしの場を見つけること、本人のニーズに応じた支援の結果、居所が選択されることであり、単に福祉施設の退所を意味するものではない。

## 9. 令和6年度報酬改定と意思決定支援の推進⑦

### ➤ 地域生活の視点

入所施設における意思決定支援の取組は、本人の暮らしを施設内で完結させないことが重要である。利用者を「地域の生活者」として捉え、本人のニーズを、誰がどのように満たしていくのかを施設外の社会資源を視野に入れた障害ケアマネジメントが求められる。

### ➤ 「意思決定支援あって、資源なし」への懸念

- 「一人の人間の行動とその生活の質は、そのかなりの部分が、利用できる資源とその人に対する周囲の人たちの期待によって定まる」。（ラップ／ゴスチャ、田中英樹監訳（2014年）『ストレングスモデル（第3版）』金剛出版、p.75）
- 意思決定支援を進めるうえでは、フォーマル／インフォーマル両者の社会資源の充実を進めていく必要がある。
- 社会資源の充実に向けて、地域全体での取組（自立支援協議会）も不可欠である。

# 参考：神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例と 意思決定支援

基本理念 (第3条)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>個人として尊重されること</u></li><li>・ 障がい者が<u>自己決定</u>できるようにすること</li><li>・ 障がい者が、<u>希望する場所で、自分らしく暮らせること</u></li><li>・ 障がい者の<u>可能性</u>を大切にすること</li><li>・ 障がい者だけでなく、周りの人たちも喜びを感じられること</li><li>・ すべての県民で地域共生社会を実現すること</li></ul>
意思決定 支援の推進 (第10条)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>障害福祉サービス提供事業者は、意思決定支援の実施に努めなければならない。</u></li><li>・ 県：体制整備、研修等の提供</li></ul>
障害者の 権利擁護 (第11条)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>障害福祉サービス提供事業者、障害者の家族その他の関係者は、施設への入所その他の障害者の福祉サービスの利用に際しては、障害者の意思が反映されるよう配慮しなければならない。</u></li><li>・ 関係者は、障害者が意思決定支援を受けることを希望する場合には、その希望を十分に尊重し、円滑に意思決定支援を受けることができるよう努めなければならない。</li></ul>

# 参考：神奈川県版意思決定支援ガイドライン①

## 概要

### 【県版ガイドラインとは】

- ・ 国のガイドライン（取組の枠組み）の補足
- ・ 障害者支援施設の職員が、意思決定支援で実行すべき行動や姿勢の提示
- ・ 管理者編、サービス管理責任者編、生活支援員編の三編で構成
- ・ 指針の一つであり、施設や利用者ごとにアレンジして活用

### 《県版ガイドラインの7つのポイント》

- ① 本人中心に支援をすること（支援者目線ではない）
- ② 本人を知ること、理解すること
- ③ 本人が安心して意思を表明できる環境（ソフト面、ハード面）を整えること
- ④ 本人を中心としたチームで検討（模索）し続けること
- ⑤ 第三者の視点を導入すること（客観性の担保）
- ⑥ 人間関係や社会関係を外へと広げる方向で支援すること（施設内で完結しない）
- ⑦ 施設全体で取り組むこと

# 参考：神奈川県版意思決定支援ガイドライン②

## 全体構成

### I 共通事項

#### 事業所及び支援チーム

- 1-1.相談支援専門員等との連携と支援チーム
- 1-2.支援チームの活性化
- 1-3.組織的な情報の積み重ねと意思の確認方法の模索
- 1-4.第三者による客観性の担保
- 1-5.支援者の支援

#### 推進体制と知識・技術

- 1-6.意思決定支援の推進体制と環境整備
- 1-7.情報や知識の収集と技術の習得

### II 前提

#### インテーク

- 2-1.新規受入れの場合

### III 準備

#### アセスメント プランニング

- 3-1.ヒアリングシートを活用した人物像の理解
- 3-2.個別支援計画作成の基本的な留意点
- 3-3.個別支援計画作成に盛り込むべき事項

### IV 意思決定支援の展開

#### インターベンション～モニタリング

#### 1 意思形成

- 4-1.利用者の感情（意思）に気付くための工夫
- 4-2.分かりやすいコミュニケーション方法の検討
- 4-3.社会的体験を通じた興味関心の幅の拡大とその記録
- 4-4.組織的な情報共有
- 4-5.支援チームの情報共有とスーパービジョン

#### 2 意思表明

- 4-6.利用者の意思表示を受け止める支援者としての態度
- 4-7.利用者が安心して意思表示できる環境への配慮
- 4-8.利用者の感情表現への気づき
- 4-9.意思表示の方法等の確認

#### 3 意思実現

- 4-10.人間関係と社会的活動の範囲の拡大
- 4-11.興味関心の幅を広げるための支援の実施
- 4-12.新たな挑戦への配慮とフィードバック

# おわりに

## ➤ 意思決定支援とは…

ご本人の人となり、希望、望む暮らしを探り、理解し、共有し、支援に反映させる「本人中心の障害ケアマネジメント」である。

## ➤ 支援者への期待

- 意思決定支援は、本人のみならず、支援者のエンパワメントにつながる。
- “あきらめ”ではなく“可能性をさぐる”

## ➤ 共生社会の源泉としての意思決定支援

あらゆる人の存在を肯定し、多様性を尊重する共生社会の実現には、障害等の有無にかかわらず一人ひとりの思いが尊重されることが不可欠である。そのために、意思決定支援・本人中心支援は重要な取組といえる。

ありがとうございました